

### 平成29年2月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	500	▲ 5,900	▲ 5,400		CP買入▲100 国債補完600 ▲1500
2(木)	100	▲ 71,600	▲ 71,500	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 労働保険料揚げ 社会保障費	社債買入▲100 国債補完1500 ▲2100
3(金)	100	5,900	6,000	交付税借入▲10500期日10500 預借借入期日900	国債買入11700 CP買入▲100 ETF買入100 国債補完2100
4(土)			0		
5(日)			0		
6(月)	1,500	▲ 31,200	▲ 29,700	TB3M発行▲44000償還42600 10Y▲24000	全店共通(固)1600 ▲1600
7(火)	2,000	▲ 1,000	1,000		国債買入12400 短国買入10000
8(水)	1,000	1,000	2,000		
9(木)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	10Y物価連動▲4000 交付税借入▲10500期日10500	CP買入3000
10(金)	0	▲ 15,000	▲ 15,000	TB6M発行▲32000償還12900	
11(土)			0		
12(日)			0		
13(月)	1,000	▲ 19,000	▲ 18,000	TB3M発行▲44000償還34400 30Y発行▲8000 交付税借入▲10500期日10500	全店共通(固)▲1500
14(火)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	源泉税揚げ	
15(水)	0	56,000	56,000	年金定時払い 2Y発行▲23000償還13400 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000 (見込み) 個人向け3Y償還300	
16(木)	▲ 1,000	▲ 26,000	▲ 27,000	5Y▲24000	
17(金)	▲ 2,000	0	▲ 2,000		CP買入3000
18(土)			0		
19(日)			0		
20(月)	0	▲ 24,000	▲ 24,000	TB3M発行▲44000償還43700 TB1Y発行▲25000償還2600 流動性供給▲4000 エネルギー-対策借入▲4500期日4000	全店共通(固)▲1600
21(火)	▲ 1,000	3,000	2,000		
22(水)	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000		
23(木)	▲ 2,000	▲ 3,000	▲ 5,000	流動性供給▲5000 交付税借入▲10500期日10500	社債買入750
24(金)	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000		
25(土)			0		
26(日)			0		
27(月)	0	▲ 11,000	▲ 11,000	TB3M発行▲44000償還42300 20Y発行▲11000 国有林野借入▲800 (見込み) 償還800	
28(火)	300	6,300	6,600	交付税借入▲10500期日10500	CP買入3000
計	▲ 2,500	▲ 144,500	▲ 147,000	<p>今月は、2日に年金保険料揚げ、労働保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、14日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払いがある。また、月の後半に地方法人特別税の払いが見込まれる。</p> <p>主な不足日(見込み) 2日 6日 10日 13日 16日 20日 27日 主に財政等要因</p> <p>主な余剰日(見込み) 15日 主に財政等要因</p>	

## ◆日銀当座預金増減要因（2017年2月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 2,500	▲ 3,567	1,067	4.3%
財政等要因	▲ 144,500	▲ 141,363	▲ 3,137	
国債等	▲ 100,500	▲ 104,079	3,579	
国庫短期証券等	▲ 54,600	▲ 39,694	▲ 14,906	
上記を除くその他	10,600	2,410	8,190	
資金過不足	▲ 147,000	▲ 144,930	▲ 2,070	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。  
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は13,700億円程度。  
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は56,800億円程度。

## ◆財政資金対民間収支（2017年2月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比
一般会計	11,110	9,499	1,611
租税	33,930	34,285	▲ 355
税外収入	1,470	1,409	61
社会保障費	▲ 9,480	▲ 9,417	▲ 63
地方交付税交付金	▲ 2,050	▲ 1,991	▲ 59
防衛関係費	▲ 3,540	▲ 3,533	▲ 7
公共事業費	▲ 2,220	▲ 2,164	▲ 56
義務教育費	▲ 1,000	▲ 944	▲ 56
其他支払	▲ 6,000	▲ 8,146	2,146
特別会計	▲ 24,230	▲ 18,442	▲ 5,788
財政投融资	▲ 1,700	1,512	▲ 3,212
外国為替資金	-	814	▲ 814
保険	▲ 20,160	▲ 18,052	▲ 2,108
其他	▲ 2,370	▲ 2,715	345
一般会計・特別会計等小計	▲ 13,120	▲ 8,943	▲ 4,177
国債等	100,520	104,079	▲ 3,559
国庫短期証券等	54,590	39,694	14,896
国債等・国庫短期証券等小計	155,110	143,773	11,337
調整項目	220	7,604	▲ 7,384
総計	142,210	142,435	▲ 225

## ◆2017年2月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、2日(税・保険料揚げ)、6日(10Y発行)、10日(TB6M発行超過)、13日(TB3M発行超過・30Y発行)、16日(5Y発行)、20日(TB1Y発行超過・流動性供給)、27日(20Y発行)。一方、主な余剰日は15日(年金定時払い)。

## ◆2017年2月の短期金融市場予想

### ●コール市場

月末の日銀当座預金残高は330兆円前後となることが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、1月の積み期間後半にあたる月前半は、▲0.05%台前半程度で推移することが予想される。ただ、試し取りが多い時期であるため、レートが若干上昇する可能性も考えられる。新しい積み期間に入る月後半も、基本的な展開は月前半と変わらないと予想される。

### ●CP市場

1月末の市場残高は、15兆8,343億円(前月比+9,454億円、前年同月比▲8,910億円)となった。12月の有利子負債削減の動きが一服したことで、市場発行残高は前月比で増加となったものの、銀行・証券業態の発行残高減少が大きく、前年比では減少となった。減少要因は銀行・証券業態の残高減少であるが、その一方で事業法人の残高は増加傾向にある。発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペに関しては、按分・平均が0%を僅かに下回るレートで推移することが予想される。

### ●短国市場

日銀が1月末に発表した方針によれば、月末の日銀が保有する短国残高は36～38兆円程度になることが見込まれており、今月の短国買入オペのオファー総額は4～6兆円程度になると考えられる。3日にオファーされた短国買入オペのオファー額は10,000億円であった。短国のレートは、短国買入残高が減少する中、3M物は上昇傾向となることが予想される。一方で、6M物と1Y物に関しては短国買入オペ見合いの買いがしっかりと入ることが見込まれるため、深いマイナスレートでの推移が予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよく読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入